

エネルギーを使わず手軽に 生ごみの減量化・資源化を

渡部 市代

問 大型生ごみ処理機による生ごみの分別・資源化モデル事業が始まるが、ピートモス(有機質土壌改良材)を使用した「段ボールコンポスト」など、エネルギーを使わず手軽に減量化・資源化できる方法を実施する考えはないか。市庁舎入り口に、このような方法を展示し啓発すべきと考え

答 生ごみの減量化・資源化の施策としては、誰でも簡単に継続して実施できる方法

が適正であると考え、電気式のものなど、手軽に取り扱える家庭用生ごみ処理機の普及を行っている。段ボールコンポストは、家庭でできる方法の一つと認識しており、市庁舎内に展示して情報提供に努めたい。また、モデル事業では、生ごみを専用のバケツなどで既存の収集所に排出してもらおう予定である。密閉式のバケツを考えているが、今後、説明会で協力世帯の意見を聞きながら、実施方法などの詳細を決めていきたい。(ほかに「地域に住み続けるための地域交通について」を質問)

寺尾上土柵線北伸は市民合 意のもとに進めるべきでは

日本共産党 上田 博之

問 寺尾上土柵線の北伸は、40年前の計画では実現が不可能で、天台小学校の地下を抜けるルートへの変更も想定されているが、その場合の事業予算はどの程度か。この計画を今回改定される「かながわのみちづくり計画」に載せるようである。住民に十分な理解を得た上で県に働きかける

姿勢が必要だと思うが、市の考えは。タウンセンター計画などで市内の緑は3分の2に減った。開発や車優先ではなく、自然との共生をまちづくりの中心にすべきと考えるが、20年後の緑がどの程度減少すると予測しているか。
答 現在の計画では事業予算が70億から80億円程度で、そのうち工事費が30億円弱と想定しているが、地下式にし

た場合には6倍程度の工事費になると思われる。寺尾上土柵線の北伸は、今回改定されるかながわのみちづくり計画で、事業化を検討する個所と位置付けており、今後、県と共に地元への対応を検討していきたいと考えている。将来の緑地の全体的な予測は難しいが、緑地保全施策を展開し、長峰の森などの民有林や新市街地整備の公共緑地で、緑を保全したいと考えている。(ほかに「綾瀬市での官製ワーキングプアの実態と改善について」「高齢者の利用が多いコミュニティバスにAEDの常設を」を質問)

本市の都市間競争 力を高めるために 企業支援と誘致を

新綾クラブ 笠間信一郎

問 最近、工場の跡地が目につくようになってきた。企業の設備投資の冷え込みや工場の整理統合によるものと思いが、現在の市内企業数と雇用量の推移はどうなっているか。企業の転出状況は。また、空き工場や工場用地など

はどのように把握しているか。海老名インターチェンジの開通により、本市の都市間競争力は周辺都市に比べ、相対的に下がっていきと思われる。また、法人関係諸税の減少による、財政悪化も考えられ、今以上に企業政策や産業振興策の強化拡充が求められる。企業誘致条例の制定を含めた誘致政策や既存企業への支援策はどうなっているか。
答 平成19年度の調査では従業員4人以上の事業所が476あり、従業員数は1万4880人で、10年度以降減少傾向にある。19年度からの3年間で、50人以上の事業所が4件転出している。また、空き工場や工場用地は現在13件あり、商工会などと連携して情報把握に努めている。誘致策は、(仮称)綾瀬インターチェンジの効果を生かし、深谷落合地区などに受け皿となる市街地整備を検討している。誘致条例は将来の財政基盤を築く上で重要な施策であり、景気動向の変化などを見極め制定していく。また、既存企業には、運営や融資に関するさまざまな支援を行っている。



4月5日、入学式が各小学校で行われました。この日を楽しみに待っていた新入生たちは、喜びで胸がいっぱいの子供でした(土柵小学校にて)

市民が触れ合い交 流できる農業公園 設置の取り組みは

市民会議21 青柳 慎

問 (仮称)綾瀬インターチェンジが、スマートインターチェンジとして平成29年度に実現する可能性が見えてきた。地域経済の活性化には、優良企業誘致を推進する必要もあるが、インターチェンジ開通後、本市が通過される市とならないために、本市を訪れる方や市民が触れ合い、交流のできる観光振興も重要である。そのための取り組みと

して、以前にも提案したが、広大な優良農地を生かした農業公園設置の状況はどうか。市役所周辺は農用地であり、施設などの設置許可を得るのは難しいと聞かされたのか。
答 農業公園は、農業を身近に体感できる拠点として、現在、策定中の産業振興マスタープランの重点目標である、アグリパーク構想の中で設置を考えている。農業公園のほかに、ファーマーズマーケットなど農畜産物の流通拠点、農工商業者が連携して生産流通を進める拠点、農業と先端企業による新たな連携拠点を意識し、農工商業者、市民、行政が一体となって、農業振興を展開していく。また、農業用の施設をつくるという点では、農業振興地域整備法に基づく農用地の用途から逸脱するものではなく、設置は可能と考えている。(ほかに「学力向上策について」「生涯学習の充実について」を質問)

議会用語の ミニ知識

「本会議と
委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年四回三月、六月、九月、十二月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行なわなければならない法的な効力はありません。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、三つの常任委員会と基地対策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的調査、調査機関として設置されるものです。

